

第24期中 (平成28年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	6,424,174	預 金	-
現 金	143	当 座 預 金	-
預 け 金	6,424,031	普 通 預 金	-
コ ー ル ロ ー ン	-	貯 蓄 預 金	-
買 入 手 形	-	通 知 預 金	-
買 入 金 銭 債 権	1,800,000	定 期 預 金	-
商 品 有 価 証 券	-	定 期 積 金	-
商 品 国 債	-	そ の 他 の 預 金	-
商 品 地 方 債	-	譲 渡 性 預 金	-
商 品 政 府 保 証 債	-	コ ー ル マ ネ ー	-
その他の商品有価証券	-	売 渡 手 形	-
金 銭 の 信 託	-	借 用 金	-
有 価 証 券	8,722,512	再 割 引 手 形	-
国 債	8,307,438	借 入 金	-
地 方 債	400,048	外 国 為 替	-
短 期 社 債	-	外 国 他 店 借	-
社 債	-	売 渡 外 国 為 替	-
株 式	15,026	未 払 外 国 為 替	-
そ の 他 の 証 券	-	信 託 勘 定 借	3,321,341
貸 出 金	-	そ の 他 負 債	104,768
割 引 手 形	-	未 決 済 為 替 借	-
手 形 貸 付	-	未 払 法 人 税 等	36,737
証 書 貸 付	-	未 払 費 用	63,871
当 座 貸 越	-	前 受 収 益	-
外 国 為 替	-	従 業 員 預 り 金	-
外 国 他 店 貸	-	給 付 補 て ん 備 金	-
買 入 外 国 為 替	-	リ ー ス 債 務	-
取 立 外 国 為 替	-	そ の 他 の 負 債	4,159
そ の 他 資 産	199,617	賞 与 引 当 金	22,031
未 決 済 為 替 貸	-	退 職 給 付 引 当 金	33,435
前 払 費 用	6,726	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,031
未 収 収 益	166,874	特 別 法 上 の 引 当 金	-
保 管 有 価 証 券 等	-	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-
そ の 他 の 資 産	26,017	繰 延 税 金 負 債	-
有 形 固 定 資 産	66,497	支 払 承 諾	-
建 物	45,323	負 債 の 部 合 計	3,504,608
リ ー ス 資 産	-	(純資産の部)	-
建 設 仮 勘 定	-	資 本 金	10,000,000
その他の有形固定資産	21,174	資 本 剰 余 金	-
無 形 固 定 資 産	20,037	資 本 準 備 金	-
ソ フ ト ウ ェ ア	17,888	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
リ ー ス 資 産	-	利 益 剰 余 金	3,741,694
その他の無形固定資産	2,149	利 益 準 備 金	-
繰 延 税 金 資 産	13,462	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,741,694
支 払 承 諾 見 返	-	繰 越 利 益 剰 余 金	3,741,694
貸 倒 引 当 金	-	自 己 株 式	-
		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-
		株 主 資 本 合 計	13,741,694
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-
		土 地 再 評 価 差 額 金	-
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-
		新 株 予 約 権	-
		純 資 産 の 部 合 計	13,741,694
資 産 の 部 合 計	17,246,303	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,246,303

手形貸付のうち金融機関貸付金 _____ 円

借入金のうち金融機関借入金 _____ 円

第24期中

平成28年 4月 1日から
平成28年 9月30日まで

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		399,438
信 託 報 酬	342,457	
資 金 運 用 収 益	51,399	
貸 出 金 利 息	-	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	48,803	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	-	
買 入 手 形 利 息	-	
預 け 金 利 息	1,936	
金 利 スワ ッ プ 受 入 利 息	-	
そ の 他 の 受 入 利 息	659	
役 務 取 引 等 収 益	1,273	
受 入 為 替 手 数 料	-	
そ の 他 の 役 務 収 益	1,273	
そ の 他 業 務 収 益	-	
外 国 為 替 売 買 益	-	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	
国 債 等 債 券 売 却 益	-	
国 債 等 債 券 償 還 益	-	
そ の 他 の 業 務 収 益	-	
そ の 他 経 常 収 益	4,308	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	
償 却 債 権 取 立 益	-	
株 式 等 売 却 益	-	
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	
そ の 他 の 経 常 収 益	4,308	
経 常 費 用		368,464
資 金 調 達 費 用	19	
預 金 利 息	-	
譲 渡 性 預 金 利 息	-	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	-	
売 渡 手 形 利 息	-	
借 用 金 利 息	-	
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	-	
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	-	
そ の 他 の 支 払 利 息	19	
役 務 取 引 等 費 用	112,965	
支 払 為 替 手 数 料	215	
そ の 他 の 役 務 費 用	112,749	
そ の 他 業 務 費 用	-	
外 国 為 替 売 買 損	-	
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-	
国 債 等 債 券 売 却 損	-	
国 債 等 債 券 償 還 損	-	
国 債 等 債 券 償 却 損	-	
そ の 他 の 業 務 費 用	-	
営 業 経 費	255,400	
そ の 他 経 常 費 用	78	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	
貸 出 金 償 却	-	
株 式 等 売 却 損	-	
株 式 等 償 却	-	
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	
そ の 他 の 経 常 費 用	78	
経 常 利 益		30,974

(単位：千円)

科 目	金 額
特 別 利 益	-
固 定 資 産 処 分 益	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
金融商品取引責任準備金繰入額	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 中 間 純 利 益	30,974
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,628
法 人 税 等 調 整 額	-
法 人 税 等 合 計	8,628
中 間 純 利 益	22,346

第24期中

平成28年 4月 1日から
平成28年 9月30日まで

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
当期首残高	10,000,000	-	-	-	3,719,348	-	13,719,348	-	-	-	-	13,719,348
当中間期変動額												
中間純利益	-	-	-	-	22,346	-	22,346	-	-	-	-	22,346
株主資本以外の項目の中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	22,346	-	22,346	-	-	-	-	22,346
当中間期末残高	10,000,000	-	-	-	3,741,694	-	13,741,694	-	-	-	-	13,741,694

【個別注記表】

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～23年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末における必要額を計上しております。

また、複数事業主により設立された企業年金制度（全国信用金庫厚生年金基金）に加入しており、当行の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当行の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項(平成 28 年 3 月 31 日現在)

①年金資産の額 1,605,568,222 千円

②年金財政計算上の数理債務の額と 1,782,403,243 千円

最低責任準備金の額との合計額

差引額(①－②) △176,835,020 千円

ロ. 制度全体に占める当行の掛金拠出割合(平成 28 年 3 月分)

当行分掛金拠出額 制度全体の掛金拠出額

1,166 千円 ÷ 5,843,673 千円 = 0.0200 %

ハ. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 229,190,073 千円から別途積立金 52,355,052 千円を控除した金額が上記イの差引額と一致いたします。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 カ月の元利均等定率償却であり、当行は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 3,073 千円を当中間期末の財務諸表上、費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 8,307,438 千円

また、その他の資産には、保証金 26,009 千円が含まれております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 79,049 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

○ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当会計年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式	200	—	—	200	—
普通株式	200	—	—	200	—
合 計	200	—	—	200	—
自己株式	—	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,424,174	6,424,174	—
(2) 買入金銭債権	1,800,000	1,800,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,707,486	9,258,580	551,093
	16,931,660	17,482,754	551,093
資産計	16,931,660	17,482,754	551,093
(1) 信託勘定借	3,321,341	3,321,341	—
負債計	3,321,341	3,321,341	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券は市場価格によっております。

負債

(1) 信託勘定借

これらは、満期がないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	15,026

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

○ 満期保有目的の債券 (平成28年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,307,438	8,842,600	535,161
	地方債	400,048	415,980	15,931
	買入金銭債権	—	—	—
	小計	8,707,486	9,258,580	551,093
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	買入金銭債権	1,800,000	1,800,000	—
	小計	1,800,000	1,800,000	—
合計		10,507,486	11,058,580	551,093

(注) 非上場株式については、(金融商品関係)の金融商品の時価等に関する事項(注2)を参照。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	3 千円
無形固定資産償却超過額	4,339
賞与引当金繰入額超過額	6,798
退職給付引当金繰入額超過額	10,318
役員退職慰労引当金繰入額	7,107
その他	<u>10,419</u>
繰延税金資産小計	38,986
評価性引当額	<u>△25,524</u>
繰延税金資産合計	13,462
繰延税金資産の純額	<u>13,462</u> 千円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	68,708円47銭
1株当たりの中間純利益金額	111円73銭

(重要な後発事象)

当社の親会社である信金中央金庫の信託業務の兼営に向けて、当社の事業承継を行うため、平成28年10月31日付で、以下のとおり、信金中央金庫へ譲渡する事業譲渡契約書ならびに三菱UFJ信託銀行(株)との合併の基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の概要 ・ 譲渡先

信金中央金庫

・ 譲渡する事業

証券投資信託受託業務にかかる事業以外のすべての事業

・ 事業譲渡予定日

認可取得後から合併日までの間

(2) 合併の概要

・ 合併先

三菱UFJ信託銀行(株)

・ 承継する事業

証券投資信託受託業務にかかる事業

・ 合併日 (予定)

平成29年9月中旬

